

任務を構成する事業評価

No.	6	担当課	危機管理課
-----	---	-----	-------

1.任務目的

任務目的	市災害対策の充実
------	----------

2.任務概要

任務概要	市民の生命・身体・財産を守ることが行政の役割であることを第一に考え、地震災害、風水害、原子力災害など、想定されるあらゆる災害に対する市の備えの拡充を図るほか、市民の一人ひとりの災害に関する知識の普及と対策の推進を呼びかけ、更に、地域の助け合いの力の充実を図って行く。
任務の総括	市全体の災害対策の充実を図るため、地域防災計画の修正の他災害、対策のためのマニュアル等の作成と修正、水防訓練、総合防災訓練及び地域防災訓練等により、行政と市民、自衛隊などの関係機関が連携した訓練を行った。また、浜岡原子力発電所を原因とした原子力災害に備え、国・県が開催する研修や訓練に参加すること、中部電力(株)と浜岡原子力発電所に関する情報共有及び市原子力災害広域避難計画の策定に関する意見交換と対策の検討を実施することにより、原子力災害対策についても充実を図ることができた。

3.任務目的を構成する事業

事業名(中分類)	市の危機管理体制の構築	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.5.109021(防災施設等管理費事業) 9.1.5.109022(地域防災計画策定費事業) 9.1.5.109023(地震防災対策推進費事業)
事業(中分類)概要	地震災害、風水害、原子力災害など市の地域防災計画により対策を講ずるもののほか、テロや核攻撃などの国民保護事態などあらゆる災害に備え、組織としての災害対応能力の向上のため、訓練及び会議の開催を進め、災害に備えた災害対応マニュアルの整備を進める。 また、災害時における混乱を避け、効率的な災害対応をとること、市民の皆さまに適切な災害対応を取っていただくためには正確な情報伝達を行うことが第一であるため、多様な情報伝達手段の整備を進め、災害情報メール(茶こちゃんメール)の登録者の増加を推進する。 更に、公共建物の耐震化の促進、保有防災資機材の維持管理等ハード面においても強化と機能維持を図って行く。		
取組内容・結果等(D)	災害に備えた職員配置をマニュアル化し、全職員に周知したほか、総合防災訓練、職員動員訓練の実施により災害時における職員それぞれの行動について確認を行った。 災害時の情報伝達を確実に伝えるよう、同報無線、災害メール(茶こちゃんメール)等情報伝達手段の保守を行ったほか、災害メールの登録者増加のための呼びかけを行った。 防災資機材の備蓄を進めること併せ、既備蓄品の点検及び整理を実施し、備蓄計画に基づく備蓄資機材の整備を進めた。 公共施設の耐震性リストの更新を行いホームページで公開することにより、公共施設の耐震性能について周知を図った。		
課題・問題点等(C)	災害時の初動態勢と発災直後に必要となる業務について菊川市業務継続計画を策定し備えているものであるが、組織改編や人事異動の反映を適宜行い、都度周知を図る必要がある。 各所属において作成する災害対応マニュアルの時点修正が未実施なものが見受けられるため、常に最新の情報を基に見直しを実施する必要があるほか、それぞれの所属で保管するマニュアルを集約し、データベース化することで初動時に速やかに初動に移ることができるようにする必要がある。		
今後の方向性(A)	訓練の実施については内容の更なる充実を図りながら引き続き実施して行く。 災害対応は全職員が一丸となって取り組むことであることを念頭に、平常時から各所属における防災意識の向上及び災害対策のためのマニュアル等の充実を図って行く。 情報伝達機器及び備蓄資機材の維持管理を適切に行うこと、公共施設の耐震化を進めることで、災害につよいまちづくりを進めて行く。		

事業名(中分類)	静岡県原子力防災対策	予算事業番号 (予算事業名)	-
事業(中分類)概要	中部電力株式会社浜岡原子力発電所における過酷事故を原因とする原子力災害を想定し、静岡県が実施する原子力災害対策のための訓練、会議及び研修会に参加するとともに、静岡県環境安全協議会への参加により浜岡原子力発電所が周囲に及ぼす影響について理解することにより、市原子力災害対策の充実を図る。		
取組内容・結果等(D)	静岡県環境安全協議会が実施する浜岡原子力発電所が周辺環境に与える影響の調査を評価すると共に、調査の方法についての意見具申を実施する。 静岡県原子力防災訓練に共催者として参加することにより、原子力災害時における行動を理解し、市のマニュアル等に反映させる。 静岡県が主催する会議、研修会等への参加により原子力災害対策についての理解を深め、市の対策に反映させて行く。		
課題・問題点等(C)	静岡県環境安全協議会の実施する放射線監視の範囲がUPZ圏内に拡大されているため、従来からの目的である中部電力(株)とのダブルチェックが十分に実施されていない。 原子力防災訓練で実施体制の検証を行っているが、対策の実効性を向上させる必要がある。		
今後の方向性(A)	浜岡原子力発電所の監視体制の強化について県に対し引き続き意見具申を行ってゆく。 原子力防災訓練に積極的に参加し、原子力災害時の態勢について県と協議・検討を進め実効性の向上を図って行く。		

事業管理シート(任務目的)

任務目的	市災害対策の充実
------	----------

事業名(中分類)	菊川市原子力防災対策	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.10.102059(広報・調査等交付金事業) 9.1.5.109043(放射線防護施設管理費)
事業(中分類)概要	<p>原子力災害に備え整備した放射線防護施設を常に使用できるよう機器の維持管理を行うほか、県から貸与された原子力防災のための資機材の適切な管理を実施する。</p> <p>原子力発電所の周辺環境を保全することを目的に御前崎市、掛川市、牧之原市と共に開催している「浜岡原子力発電所安全等対策協議会」及び市特別職及び幹部職員で組織する「浜岡原子力発電所安全等庁内対策委員会」を通して、浜岡原子力発電所の監視と中部電力㈱への意見具申を行う。</p> <p>原子力災害の際に対策を必要とする放射線と放射線を防護するために必要な手段の理解促進を図るための説明会、出前行政講座を実施する。</p>		
取組内容・結果等(D)	<p>原子力災害に備え、防護施設及び資機材の適正な管理を実施し、平成31年2月に原子力防災訓練を実施した。</p> <p>浜岡原子力発電所安全等対策協議会では、広域避難計画策定の支援と避難に用いる道路の整備に関し国に要望書を提出した。</p> <p>広域避難計画の避難先である自治体に対して、広域避難への協力を目的とした市長訪問を実施し、平成31年3月防災会議の承認を受け、菊川市原子力災害広域避難計画を策定。全戸配布用の概要版を作成した。また、計画を説明するための市民学習会を2回開催した。</p>		
課題・問題点等(C)	<p>浜岡原子力発電所安全等対策協議会では、全国の原子力発電所を取り巻く自治体に関する状況を受け、新たな検討課題が提起されたため、関係4市で慎重な検討を行う必要がある。</p> <p>策定した菊川市原子力災害広域避難計画について、市職員・住民・自主防災会・自治会に対して市民学習会及び出前行政講座を積極的に開催し、広域避難計画の周知と併せて放射線防護に関する知識の普及を進めていかなければならない。</p>		
今後の方向性(A)	<p>「市民の理解が得られない限り浜岡原子力発電所の再稼働は認めない。」といった方針のもと、市の原子力災害対策を進めることと併せ、広域避難計画の周知と併せて放射線防護に関する知識の普及を進めて行く。</p>		

事業名(中分類)	中部電力㈱対応	予算事業番号 (予算事業名)	-
事業(中分類)概要	<p>中部電力株式会社との「浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定書」に基づき、浜岡原子力発電所の周辺環境の安全の確保のため、中部電力からの通報の受付と必要に応じて立ち入り検査、防災訓練等への立ち入りを実施する。</p> <p>浜岡原子力発電所を原因とする原子力災害に備え、市の原子力災害広域避難計画の策定に関する情報交換を行うことにより、行政と事業者の役割分担及び緊急時の手続きについての確認を実施する。</p>		
取組内容・結果等(D)	<p>通報要領に基づき、浜岡原子力発電所からの通報を受け、浜岡原子力発電所で発生した事象と原因の確認、再発防止のための指示等を実施した。</p> <p>浜岡原子力発電所で実施される防災訓練の視察に参加し、重大事故発生時における対応の確認を行った。</p> <p>市原子力災害広域避難計画の策定に関し、中部電力㈱との計画に関する情報交換、中部電力が事業者として行うべきことの確認と企業による対策及び実災害時に至った際における実施事項などについての洗い出しと検証、協議を実施した。</p>		
課題・問題点等(C)	<p>原子炉が稼働していない現時点においても少なからず問題が発生している。更に、同一事象を繰が繰り返されることもあるため、問題の原因の究明と再発防止に向けての指示を更に厳しく実施する必要がある。</p> <p>原子力災害発生時における中部電力㈱が実施すべき事項について更に検討を重ね、必要な人員の確保と資機材等の整備を進めるよう要請する必要がある。</p>		
今後の方向性(A)	<p>施設の健全性と浜岡原子力発電所周辺の環境保全を維持するため、関係自治体と協力して監視と指導を続けて行く。</p> <p>原子力災害に備え、市広域避難計画の実効性を高めるため、引き続き中部電力との協議を進めて行く。</p>		